

法人単位資金収支計算書

（自）令和4年4月1日 （至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	6,700,000	5,797,003	902,997	
	障害福祉サービス等事業収入	213,502,000	196,994,413	16,507,587	
	経常経費寄附金収入	190,000	190,000	0	
	受取利息配当金収入	469,000	468,528	472	
	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収入		0	0	
	その他の収入	1,774,000	1,598,860	175,140	
	流動資産評価益等による資金増加額	426,000	425,943	57	
	事業活動収入計（1）	223,061,000	205,474,747	17,586,253	
	支出				
人件費支出	179,948,530	166,808,521	13,140,009		
事業費支出	12,313,061	10,859,202	1,453,859		
事務費支出	19,583,104	18,384,994	1,198,110		
就労支援事業支出	6,700,000	5,809,983	890,017		
社会福祉連携推進業務借入金支払利息支出		0	0		
その他の支出	415,000	343,310	71,690		
事業活動支出計（2）	218,959,695	202,206,010	16,753,685		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	4,101,305	3,268,737	832,568		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,504,000	1,504,000	0	
	社会福祉連携推進業務設備資金借入金収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	1,504,000	1,504,000	0	
	支出				
社会福祉連携推進業務設備資金借入金元金償還支出		0	0		
固定資産取得支出	1,845,280	1,845,280	0		
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,554,165	1,551,616	2,549		
施設整備等支出計（5）	3,399,445	3,396,896	2,549		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-1,895,445	-1,892,896	-2,549		
その他の活動による収支	収入				
	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金収入		0	0	
	社会福祉連携推進業務長期貸付金回収収入		0	0	
	投資有価証券売却収入	29,620,000	29,619,057	943	
	積立資産取崩収入		0	0	
	その他の活動収入計（7）	29,620,000	29,619,057	943	
	支出				
	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
	社会福祉連携推進業務長期貸付金支出		0	0	
	投資有価証券取得支出	29,841,000	29,840,790	210	
積立資産支出	1,279,000	1,108,224	170,776		
その他の活動支出計（8）	31,120,000	30,949,014	170,986		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-1,500,000	-1,329,957	-170,043		
予備費支出（10）	100,000		100,000		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	605,860	45,884	559,976		
前期末支払資金残高（12）	17,815,189	17,815,189	0		
当期末支払資金残高（11）+（12）	18,421,049	17,861,073	559,976		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和4年4月1日 （至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	5,797,003	5,968,184	-171,181
	障害福祉サービス等事業収益	196,994,413	196,362,622	631,791
	経常経費寄附金収益	190,000	0	190,000
	サービス活動収益計（1）	202,981,416	202,330,806	650,610
	費用			
	人件費	167,542,745	168,888,727	-1,345,982
	事業費	10,859,202	10,219,148	640,054
	事務費	18,384,994	18,774,411	-389,417
	就労支援事業費用	5,776,380	6,219,526	-443,146
減価償却費	1,821,746	1,017,833	803,913	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-188,002		-188,002	
貸倒損失額	0		0	
貸倒引当金繰入	0		0	
サービス活動費用計（2）	204,197,065	205,119,645	-922,580	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-1,215,649	-2,788,839	1,573,190	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	468,528	300,040	168,488
	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収益	0		0
	有価証券売却益	425,943		425,943
	その他のサービス活動外収益	1,598,860	897,085	701,775
	サービス活動外収益計（4）	2,493,331	1,197,125	1,296,206
	費用			
	社会福祉連携推進業務借入金支払利息	0		0
	その他のサービス活動外費用	343,310	360,390	-17,080
	サービス活動外費用計（5）	343,310	360,390	-17,080
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	2,150,021	836,735	1,313,286	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	934,372	-1,952,104	2,886,476	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,504,000		1,504,000
	特別収益計（8）	1,504,000	0	1,504,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	0	1
国庫補助金等特別積立金積立額	1,504,000		1,504,000	
特別費用計（9）	1,504,001	0	1,504,001	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-1	0	-1	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	934,371	-1,952,104	2,886,475	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	7,875,360	9,827,464	-1,952,104
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	8,809,731	7,875,360	934,371
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	8,809,731	7,875,360	934,371

法人単位貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	36,106,914	40,658,968	-4,552,054	流動負債	29,483,854	32,937,779	-3,453,925
現金預金	34,207,461	38,635,788	-4,428,327	事業未払金	4,143,375	4,083,531	59,844
事業未収金	1,749,174	1,537,414	211,760	その他の未払金	14,710	27,750	-13,040
原材料	33,603		33,603	社会福祉連携推進業務短期運営資金借入金			0
立替金	520	0	520	1年以内返済予定社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金			0
1年以内回収予定社会福祉連携推進業務長期貸付金			0	1年以内返済予定社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金			0
社会福祉連携推進業務短期貸付金			0	1年以内返済予定リース債務	1,551,616	0	1,551,616
仮払金	116,156	485,766	-369,610	預り金	13,991,477	17,725,088	-3,733,611
その他の流動資産			0	職員預り金	62,676	1,007,410	-944,734
貸倒引当金			0	賞与引当金	9,720,000	10,094,000	-374,000
固定資産	53,196,058	44,084,481	9,111,577	固定負債	19,135,650	13,372,578	5,763,072
基本財産	30,221,733	30,000,000	221,733	社会福祉連携推進業務設備資金借入金			0
定期預金	380,943	380,943	0	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金			0
投資有価証券	29,840,790	29,619,057	221,733	リース債務	4,654,848	0	4,654,848
その他の固定資産	22,974,325	14,084,481	8,889,844	退職給付引当金	14,480,802	13,372,578	1,108,224
器具及び備品	1,729,323	154,174	1,575,149	負債の部合計	48,619,504	46,310,357	2,309,147
有形リース資産	6,206,464	0	6,206,464				
社会福祉連携推進業務長期貸付金			0	純資産の部			
退職給付引当資産	14,480,802	13,372,578	1,108,224	基本金	30,000,000	30,000,000	0
その他の積立資産	557,736	557,729	7	国庫補助金等特別積立金	1,316,001	3	1,315,998
貸倒引当金			0	その他の積立金	557,736	557,729	7
				退職積立金	357,608	357,601	7
				工費積立金	200,128	200,128	0
				次期繰越活動増減差額	8,809,731	7,875,360	934,371
				(うち当期活動増減差額)	934,371	-1,952,104	2,886,475
				純資産の部合計	40,683,468	38,433,092	2,250,376
資産の部合計	89,302,972	84,743,449	4,559,523	負債及び純資産の部合計	89,302,972	84,743,449	4,559,523

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

特になし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・購入時の取得価額によっている。(償却原価法については、取得原価と債券金額との差額について、重要性に乏しいため適用していない。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金—一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会への掛金納付額のうち、法人負担額の累計額を計上している。

・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおり

(1) 独立行政法人福祉医療機構—社会福祉施設職員等退職手当共済制度

(2) 一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会—退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)—作成省略

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 法人本部拠点(社会福祉事業)

「法人本部」

② ウインディ広瀬川拠点(社会福祉事業)

「自立訓練(生活訓練)」

「短期入所」

③ ほっとすぺーす拠点(社会福祉事業)

「計画相談支援」

「障害児相談支援」

「地域移行・地域定着支援」

「相談支援受託」

④ パルいずみ拠点(社会福祉事業)

「就労継続支援B型」

「就労移行支援」

⑤ パル三居沢拠点(社会福祉事業)

「パル三居沢」

計算書類に対する注記(法人全体用)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	380,943			380,943
投資有価証券	29,619,057	29,840,790	29,619,057	29,840,790
合計	30,000,000	29,840,790	29,619,057	30,221,733

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
	円
計	円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	3,539,305	1,809,982	1,729,323
有形リース資産	7,758,080	1,551,616	6,206,464
合計	11,297,385	3,361,598	7,935,787

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
30年国債	29,840,790	30,969,000	1,128,210
合計	29,840,790	30,969,000	1,128,210

計算書類に対する注記(法人全体用)

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の所 有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし